

令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6	
歳出予算科目	一般会計	16 款	1 項	1 目	政策番号	99	
事業名称	庁舎維持管理費				2月補正予算	施策番号	99

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	492,774	0	0	129,584	0	363,190
補正前	469,774	0	0	129,584	0	340,190
増▲減	23,000	0	0	0	0	23,000

事業概要 (アクティビティ)	消防庁舎の庁舎維持管理を実施します。執務環境の改善を図り、消防業務を円滑に推進できる環境を整備します。「横浜市消防力の整備指針」に基づく救急隊増隊に伴い、必要な庁舎改修等を実施します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
執務環境改善費	単位	目標	83,700,000	83,700,000	83,700,000	83,700,000	85,560,000	84,920,000	84,920,000
	円	実績	81,822,048	81,532,042					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
執務環境改善に伴う改修庁舎数	単位	目標	128	33	33	55	53	39	44
	施設	実績	195	57					
事業目的	複雑多様化する災害や増加する救急需要に24時間365日対応し、市民の安全・安心のため、18消防署・78消防出張所を拠点として、消防体制を維持しています。 しかし、庁舎の7割以上が築30年以上経過している状況において、建物・設備の老朽化が著しく、円滑な災害出場体制や執務環境を維持するためには計画的・効率的な保全・運営を図る必要があります。								
背景・課題	〈庁舎維持管理〉 消防庁舎等を維持するにあたり必要な光熱水費の支払、法令点検、衛生管理、修繕等を実施することで、円滑な災害出場体制等を構築します。 〈執務環境改善〉 建物・設備の老朽化等の影響による職員の身体的・精神的負担を軽減するため、設備等を計画的に更新・改修することで、現場で活動する消防職員が最大限の能力を発揮し、市民の安全・安心につながります。 〈救急隊増隊等事業〉 救急隊の増隊に伴う人員増等に対応するため、庁舎改修等を実施し、増加する救急需要へ対応します。								
根拠法令・方針決裁等	消防組織法第1条、第6条、第8条								
根拠・データ等	過去の実績により算出								
事業スケジュール	庁舎維持管理：通年 執務環境改善：通年 救急隊増隊等事業：4月～9月								
事業開始年度	昭和23年								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	執務環境改善	83,700	83,700	0
2	救急隊増隊等事業	29,880	29,880	0	
3	庁舎維持管理	379,194	356,194	23,000	燃料価格高騰に伴う光熱水費の増
細事業合計		492,774	469,774	23,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	阿部 英弥	三瓶 貢	梅野 直樹

令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7
歳出予算科目	一般会計	16 款	1 項	1 目	政策番号	33 施策番号 99
事業名称	車両管理整備費			2月補正予算		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	733,843	0	0	13,258	0	720,585
補正前	695,843	0	0	13,258	0	682,585
増▲減	38,000	0	0	0	0	38,000

事業概要 (アクティビティ)	1 消防車両等の維持管理 (1) 道路運送車両法に基づく、継続検査、法定点検の実施 (2) 予防整備の実施 (3) 燃料の供給 2 船舶等の維持管理 (1) 消防艇の船舶安全法に基づく船舶検査及び整備の実施 (2) 船舶及び浮桟橋の機能及び性能維持を目的とした長寿命化整備 (3) 燃料の供給 3 交通事故対策整備								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
予防整備費用	単位	目標	25,082,000	41,877,000	41,870,000	41,870,000	47,715,000	53,299,000	53,349,000
	円	実績	17,569,769	28,331,098					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
一般修繕件数	単位	目標	840	840	1100	1085	1070	1055	1040
	件	実績	1126	1115					
事業目的	消防組織法で定める「市町村の消防に関する責任」を果たすため、消防車両等の維持管理を適切に行い、消防体制を確保します。								
背景・課題	消防車両等の整備、点検及び検査等を確実にを行うことにより、法令等との適合及び安定した運行体制を確保していく必要があります。								
根拠法令・方針決裁等	道路運送車両法第48条、第62条、船舶安全法第5条								
根拠・データ等	<管理車両台数（二輪車を除く）の推移> 令和2年度 536台 令和3年度 530台 令和4年度 535台 令和5年度 557台 令和6年度 611台（予定） ※令和2年度から令和4年度は各年度の4月1日の実台数 ※WS救急車2台は含まず。								
事業スケジュール	・年度を通じた継続検査、法定点検、予防整備等の車両整備の実施 ・故障に伴う修繕は、事案発生ごとに実施 ・船舶及び浮桟橋の整備は、年間を通して、計画的に実施								
事業開始年度	昭和23年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	車両維持管理費	572,937	534,937	38,000
2	交通事故対策整備費	9,709	9,709	0	
3	船舶維持管理費	148,471	148,471	0	
4	救急隊増隊等事業	2,726	2,726	0	
	細事業合計	733,843	695,843	38,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 阿部 英弥	係長 佐藤 克哉	吉留 大地
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	総務課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号							
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	1	目	政策番号	33	施策番号	99	
事業名称	本部庁舎・情報維持管理費						2月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	299,771	0	0	2,711	0	297,060
補正前	271,771	0	0	2,711	0	269,060
増▲減	28,000	0	0	0	0	28,000

事業概要 (アクティビティ)	①横浜市消防局本部庁舎の執務環境の整備と維持管理を行います。 ②総務課において、「情報管理運営費」「電子市役所情報基盤整備費」の事業を実施し、業務の円滑化及び適切な運用を継続していきます。							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	①本事業は、良好な執務環境や各設備の安定稼働を確保し、消防業務の円滑な推進のために必要です。庁舎の維持管理にかかる光熱水費の執行、設備の点検保守・維持管理及び清掃等に関する業務委託、庁舎の維持・管理・運用に必要な備品や消耗品の購入、必要に応じた設備の修繕を行います。 これまで別棟に分かれていた本部機能と消防司令センターが一体となることによる災害対応能力及び指令機能の大幅な強化、また、ICT設備の拡充・強化による働き方改革により、一層のペーパーレス化や業務効率化を図ります。 ②横浜DX戦略に基づき、当局業務におけるDX化を円滑に進めていきます。業務の円滑な執行を図るため、事業計画等の策定や各種統計データ・事業実績等を取りまとめ、効率的な組織運営に向けた施策を推進します。また、消防業務支援システムをはじめとする各システムの適正な運用管理や情報セキュリティの強化を目的とします。 効果・必要性については以下のとおりです。 ・「電子市役所情報基盤整備費」横浜市情報化の基本方針への対応に必要な基盤整備の強化を図ります。 ・「情報管理運営費」消防業務支援システムの安定稼働にむけ、システム整備や各種研修を実施するとともに、局内イントラネット等の適正な運用管理及び保守・プログラム改善等を実施します。また、火災予防及び危険物関連の届出のデジタル化を推進し、市民の利便性の向上に加えて、職員の事務負担軽減を図ります。							
------	---	--	--	--	--	--	--	--

背景・課題	①消防本部庁舎は令和5年7月末に引渡し、10月以降順次本部機能を移転しました。令和7年1月中旬に別館の改修が完了し、年度末までに全館供用開始予定です。 今後の課題としては、世界情勢による物価上昇により、燃料費、原材料費、人件費等の高騰による事業費の増大です。 ②平成27年度、消防業務全般に関わる情報を総合的に管理するとともに、効率的な業務の推進と情報を様々な施策に展開するため消防業務支援システムを構築しました。消防局と消防署等をネットワークで結び、予防・警防等の各種情報を共有し、各種申請・届出の受付など事務処理の効率化を図っています。また、消防通信指令システムと連動し、建物、水利、危険物等の各種情報の提供を行い、消防・救急活動に活用しています。 各消防業務に関連する届出について、電子申請等の取組が進んでいる中、従来の慣例や業務手法、資料の管理等は紙ベースで行っています。過去の紙資料を活用する必要があり、業務手法の転換には大きな課題があります。また、消防業務支援システムをはじめとする各システムの適正な運用管理や情報セキュリティの強化を目標としているなか、DX推進に伴いシステム間の連携が複雑化していくことが予想されます。							
-------	---	--	--	--	--	--	--	--

根拠法令・方針決裁等	①消防本部庁舎整備基本計画、消防法、建築基準法、ビル管理法、電気事業法、横浜市庁舎管理規則、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、横浜市公有財産規則等 ②消防組織法第8条（費用の負担）及び第40条（消防統計及び消防情報）、横浜DX戦略、横浜市情報化の基本方針、横浜市行政情報ネットワーク運用管理規程・要綱、消防業務支援システム運用管理要綱、個人情報記録したシステムにおけるアクセス端末機によるデータの更新、検索等の操作の記録に関する要綱							
------------	--	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	①参考見積書及び建築局による維持管理費用概算によります。 ②過去の実績より算出しました。							
---------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業スケジュール	①令和6年度：改修工事完了後別館使用開始、全館供用開始 令和7年度：以降全館供用 ②令和5年：保安三法システム開発（液石法）、火災予防分野に係る手続きの電子申請対応 令和6年：救急統計管理システムEdge化対応、次世代消防業務支援システム更新検討 令和7年：救急統計管理システム再整備、次世代消防業務支援システム開発 令和8年：次世代消防業務支援システム開発 令和9年：次世代消防業務支援システム運用開始							
----------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業開始年度	①令和5年度、②平成14年度							
--------	----------------	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	本部庁舎維持管理費		202,972	174,972	28,000
2	電子市役所情報基盤整備費		5,504	5,504	0	
3	情報管理運営費		91,295	91,295	0	

	細事業合計	299,771	271,771	28,000	
--	-------	---------	---------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	河合 良太郎	西村 涼太	奥田 恵理奈

令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	人事課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
歳出予算科目	一般会計	16 款	1 項	1 目	政策番号
事業名称	職員人件費			2月補正予算	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	33,813,458	0	0	0	0	33,813,458
補正前	32,572,893	0	0	0	0	32,572,893
増▲減	1,240,565	0	0	0	0	1,240,565

事業概要 (アクティビティ)	消防局職員人件費 ・消防長 1人 ・常勤一般職員 3,582人 ・暫定暫定再任用職員 常勤職員 89人 短時間勤務職員 165人							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費		33,813,458	32,572,893	1,240,565
	細事業合計		33,813,458	32,572,893	1,240,565	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
------------------------------------	----	----	--

令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	司令課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	3	目	政策番号	33	施策番号	1
事業名称	指令運営費						2月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	920,697	0	0	2,503	302,000	616,194
補正前	920,697	0	0	2,503	321,000	597,194
増▲減	0	0	0	0	▲19,000	19,000

事業概要 (アクティビティ)	火災・救急等災害時における部隊運用及び各種警防指令情報の管理に必要な消防通信指令設備の適切な維持管理を図るとともに、消防情報の収集や伝達、記録等を迅速に行うものである。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
指令システム改修件数	単位	目標	3	2	1	3	3	3
	件	実績	2	1				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
指令システム運用状況	単位	目標	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働
		実績	安定稼働	安定稼働				
事業目的	市民を災害等から守るために、有線・無線の通信設備を制御するとともに、消防司令センターと消防署所等を専用回線でつなぎ、スピーディーな情報受伝達を実現している。こうした通信設備等の整備・保守を適切に行うことにより、消防通信指令設備の安定稼働を図っている。 主な消防通信指令設備として自動出動指定装置、指令台、受付指令制御装置、無線基地局がある。この4つの設備が主となって119番通報を受け付け、部隊を選別して現場の部隊へ指令を行っている。 本事業はこれら消防通信指令設備の整備・保守を行うものであり、市民の生命・財産を守るために必要不可欠なものである。							
背景・課題	本事業は、市民の生命・財産を守るため必要不可欠なものであるため、消防通信指令設備の安定稼働を図るため、今後も整備・保守を適切に行うこととします。							
根拠法令・方針決裁等	消防組織法、消防法、電波法、電気通信事業法、気象業務法、災害通信取扱規程、市防災計画等							
根拠・データ等	前年度実績を基に積算							
事業スケジュール	昭和62年度 司令センター竣工、運用開始 平成15年度 新指令設備運用開始 平成27年度 デジタル無線（共通波）運用開始、指令台更新 平成28年度 デジタル無線（活動波）運用開始、アナログ無線運用停止 令和5年度 新本部庁舎へ移転							
事業開始年度	昭和62年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	救急隊増隊等事業	12,739	12,739	0
2	通信設備維持管理費	345,363	345,363	0	
3	指令運営費	5,530	5,530	0	
4	無線設備維持管理費	52,123	52,123	0	
5	高度安全安心情報ネットワーク維持費	175,834	175,834	0	
6	災害情報画像伝送システム維持費	36,480	36,480	0	
7	指令通信設備更新費	292,628	292,628	0	
	細事業合計	920,697	920,697	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	河野 宏紀	係長	黒川 賢治	炭竈 建太郎

令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	消防団課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	16 款	1 項	6 目	政策番号	35 施策番号	4
事業名称	消防団費				2月補正予算		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	2,409,811	13,977	171,572	230,784	700,000	1,293,478
補正前	2,409,811	13,977	171,572	230,784	743,000	1,250,478
増▲減	0	0	0	0	▲43,000	43,000

事業概要 (アクティビティ)	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に定める本市の責務として、地域防災の要となる消防団の充実強化を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
器具置場建設数	単位	目標	12	12	12	12	12	12
	棟	実績	12	11				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
消防団員充足率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	96.9	97.4				
事業目的	消防団の充実強化を目的とし、 ・消防団の定員充足率100%達成に向けた取組を推進します。 ・消防団員の健康診断、公務災害補償等の福利厚生を充実させます。 ・消防団の活動拠点となる器具置場の整備や災害対応等で必要な車両の計画的更新を行います。 ・災害対応力の維持・向上に向けた教育訓練等の充実を図ります。 ・消防団活動に伴う報告事務等のデジタル化を推進します。							
背景・課題	今後発生が危惧されている首都直下地震や南海トラフ巨大地震をはじめ近年、激甚化・頻発化する風水害などに常備消防だけで対応することには限界があります。未曾有の災害に的確に対処するためには、地域防災の要となる消防団の充実強化は必要不可欠です。							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第203条の2第1項、消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律							
根拠・データ等	・全国主要都市の消防団員充足率（令和5年4月1日） さいたま：85.5%、千葉：79.8%、東京（23区）84.1%、川崎：78.7%、相模原：76.8%、名古屋：73.8%、福岡：89.0%							
事業スケジュール	通年を通じて実施							
事業開始年度	平成20年度（報酬制度導入）							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	年額報酬・出勤報酬	707,332	707,332	0
2	デジタル化事業費	49,811	49,811	0	
3	被服・装備品購入費	75,607	75,607	0	
4	消防団運営費	442,491	442,491	0	
5	消防団充実強化費	81,000	81,000	0	
6	器具置場整備費	747,260	747,260	0	
7	消防団車両整備費	223,255	223,255	0	
8	ポンプ・資機材整備費	80,181	80,181	0	
9	消防団員確保対策推進費	2,484	2,484	0	
10	教育・訓練・研修費	390	390	0	

	細事業合計	2,409,811	2,409,811	0	
--	-------	-----------	-----------	---	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	三村 英明	杉村 俊輔	廣瀬 あやな

令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	施設課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	7	目	政策番号	33	施策番号	1
事業名称	消防車両購入費					2月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	1,126,951	64,525	227,180	36,017	696,000	103,229
補正前	1,411,187	155,459	241,560	36,017	872,000	106,151
増▲減	▲284,236	▲90,934	▲14,380	0	▲176,000	▲2,922

事業概要 (アクティビティ)	老朽化により機能低下した消防車両等の更新及び増隊等による新規車両の整備								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
消防車両更新台数	単位	目標	35	49	56	54	49	47	52
	台	実績	22	48	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
高規格救急自動車増隊台数	単位	目標	3	1	1	2			
	台	実績	3	1	/	/	/	/	
事業目的	市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに傷病者の搬送を確実適切に行うために、老朽化により、使用に耐えることのできない消防車両を更新し、安定した運行体制及び消防力の維持を図ります。								
背景・課題	本市では、約550台の消防車両等を保有していますが、現在、更新基準を超過した車両が68台あるため、順次更新を図っていくことが必要です。 また、脱炭素化に向け、一般公用車の次世代自動車の導入や就航から23年経過した消防艇「よこはま」について、環境に配慮した消防艇への更新が必要です。								
根拠法・方針決裁等	消防組織法、消防力の整備指針、自動車リサイクル法、自動車重量税法								
根拠・データ等	●消防車両等更新基準及び更新計画より算定 水槽付小型消防車 4台 購入からの年数：14年 更新基準年数：13年 ※令和5年度末時点の年数（以下同じ） 水槽付消防車 4台 購入からの年数：15年 更新基準年数：13年 救助工作車 2台 購入からの年数：13年 更新基準年数：13年 化学消防車Ⅲ型 1台 購入からの年数：18年 更新基準年数：15年 高規格救急自動車 17台 購入からの年数：5年～6年 更新基準年数：5年（更新15台、増隊2台） はしご付消防自動車 1台 購入からの年数：18年 更新基準年数：18年 ミニ消防車 4台 購入からの年数：14年～15年 更新基準年数：13年 指揮車 2台 購入からの年数：18年 更新基準年数：13年 資機材搬送車(SR) 1台 購入からの年数：19年 更新基準年数：15年 防災指導車 1台 購入からの年数：18年 更新基準年数：15年 作業車 1台 購入からの年数：17年 更新基準年数：15年 広報車Ⅰ型 2台 購入からの年数：15年 更新基準年数：15年 広報車Ⅱ型 2台 購入からの年数：18年 更新基準年数：15年 司令車 1台 購入からの年数：15年～22年 更新基準年数：15年 連絡車Ⅱ型(EV) 1台 購入からの年数：20年 更新基準年数：15年 消防活動原動機付自転車 9台 購入からの年数：28年 更新基準年数：15年 (債務負担) 化学消防車(Ⅲ型)1台、重機搬送車1台								
事業スケジュール	・令和6年4月 5月 6月～8月 ・令和7年1月～3月 財政局物品供給等一般競争入札参加資格審査委員会 公告 契約 納車								
事業開始年度	昭和23年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	消防車両等購入事業	1,040,899	1,325,135	▲284,236
2	消防艇建造事業	■■■■■■■■	■■■■■■■■	■■■■■■■■	
3	救急隊増隊事業	■■■■■■■■	■■■■■■■■	■■■■■■■■	
	細事業合計	1,126,951	1,411,187	▲284,236	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 廣木 和雄	係長 楯 義則	吉留 大地
------------------------------------	-------------	------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	7	目	政策番号	33	施策番号	1
事業名称	消防本部庁舎等整備費						2月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	2,066,621	0	0	3,234	1,401,000	662,387
補正前	2,224,621	0	0	3,234	2,088,000	133,387
増▲減	▲158,000	0	0	0	▲687,000	529,000

事業概要 (アクティビティ)	通常災害はもとより、大地震をはじめとする様々な大規模災害に備え、消防防災活動の中核となる消防本部の機能強化を図るため、新たな消防本部庁舎の整備をするものです。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
消防本部庁舎整備工事	単位	目標	本館・倉庫棟新築工事	本館・倉庫棟新築工事	本館・倉庫棟しゅん工/別館整備工事	別館整備工事完了	-	-	-
	-	実績	本館・倉庫棟新築工事	本館・倉庫棟新築工事					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
消防本部機能強化	単位	目標	-	-	機能強化	機能強化	-	-	-
	-	実績	-	-					
事業目的	新たな消防本部庁舎を整備し、消防本部の機能強化を図ります。								
背景・課題	本市において大規模な地震などが発生した場合、現状では消防通信指令システム設備等の重要機器が損傷し、119番通報を受信、各部隊の指令管制を行えなくなります。また、情報収集機能の中核である司令センターが消防本部と別棟になっており、指令機能と本部機能が分断されていることや、本市に派遣される緊急消防援助隊など関係機関を、迅速に受け入れる機能が不足していることが課題になっています。								
根拠法令・方針決裁等	中期4か年計画2022～2025〔政策33・主な施策1〕、経営会議（平成26年4月21日）								
根拠・データ等	東日本大震災において、被災地の消防本部では天井の崩落や通信用アンテナの破損、緊急消防援助隊をはじめとする他機関との調整スペースが不足するなどの事案が発生しました。このことを踏まえ、災害発生時の消防防災活動の中核となる消防本部の機能強化を図る必要があります。								
事業スケジュール	【消防本部庁舎整備】 (本館・倉庫棟) ・平成26年度 基本構想 ・平成27年度～令和元年度 基本計画、基本設計、実施設計 ・令和2年度～令和5年度 工事、しゅん工 (別館) ・平成26年度 基本構想 ・平成27年度～令和元年度 基本計画、基本設計、実施設計 ・令和4年度 実施設計 ・令和5年度～令和6年度 工事、しゅん工				【消防通信指令システム設備更新整備】 ・平成26年度 基本構想 ・平成27年度～令和元年度 基本計画、基本設計、実施設計 ・令和2年度～令和5年度 工事、施工完了 【保土ヶ谷消防署整備】 ・平成26年度 基本構想 ・平成27年度～平成29年度 基本計画、基本設計、実施設計 ・平成30年度～令和元年度 工事、しゅん工				
事業開始年度	平成26年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	消防本部庁舎整備		2,066,621	2,224,621	▲158,000
	細事業合計		2,066,621	2,224,621	▲158,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 阿部 英弥	係長 永井 雄大	伊東 良祐
------------------------------------	-------------	-------------	-------